

Morgan Stanley

For Immediate Release

モルガン・スタンレー 2008 年度第 3 四半期決算を発表

純営業収益は 80 億ドル

1 株当たり利益は 1.32 ドル、年率換算した株主資本利益率は 16%

過去最高の収益を上げたプライム・ブローカレッジ業務を含め、コモディティー、為替、株式取引が堅調な業績を達成

[ニューヨーク、2008 年 9 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2008 年度第 3 四半期(2008 年 6 月 1 日~8 月 31 日)の継続事業による利益が 14 億 2,500 万ドル、希薄化調整後 EPS(1 株当たり利益)は 1.32 ドルになったと発表した。これに対し、2007 年度第 3 四半期はそれぞれ 14 億 7,400 万ドルおよび 1.38 ドルだった。純営業収益は前年同期比 1%増の 80 億ドルとなった。非金利費用は 61 億ドルと、前年同期比 7%増加した。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 17.2%に対し、16.5%となった。

2008 年度期初来 9 ヶ月間(2007 年 12 月 1 日~2008 年 8 月 31 日)の継続事業による利益は、前年同期の 61 億 5,100 万ドル、希薄化調整後 EPS 5.79 ドルに対し、40 億 200 万ドルおよび 3.72 ドルとなった。純営業収益は前年同期比 20%減の 229 億ドル、非金利費用は同 10%減の 173 億ドルだった。年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 25.5%に対し、16.1%となった。

2008 年度第 3 四半期の純利益は前年同期の 15 億 4,300 万ドル(希薄化調整後 EPS は 1.44 ドル)に対し、14 億 2,500 万ドル(希薄化調整後 EPS 1.32 ドル)となった。年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 17.1%に対し、16.5%となった。2008 年度期初来 9 ヶ月間の純利益は前年同期の 67 億 9,700 万ドル(希薄化調整後 EPS は 6.40 ドル)に対し、40 億 200 万ドル(希薄化調整後 EPS 3.72 ドル)だった。前年同期の純利益には非継続事業に計上された Discover Financial Services の業績を含んでいる。2008 年度期初来 9 ヶ月間の年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 24.9%に対し、16.1%となった。

業績のハイライト

- 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 27 億ドルとなった。これには過去最高の収益を記録したプライム・ブローカレッジ業務と、自己勘定取引、デリバティブ業務、現物業務の堅調な業績が寄与した。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 19 億ドルとなった。コモディティー部門の収益が増加したが、金利・クレジット・為替商品の収益減少およびモーゲージの自己勘定取引で 6 億 4,000 万ドルの純評価損を計上したことで打ち消された。
- 株式と債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益には、一部の長期債務に関するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッドが拡大したことから、それぞれ約 5 億ドルと 9 億ドルが計上されている。
- 投資銀行業務は厳しい市場環境にもかかわらず 10 億ドルの純営業収益を達成した。

- ・ 第 3 四半期に、同社はファニーメイ(米連邦住宅抵当公社)とフレディマック(米連邦住宅貸付抵当公社)の戦略的代替策について米財務省のアドバイザーを務めたが、これは同社の投資銀行業務の基盤の強さを証明するものである。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメントの純営業収益は 16 億ドルとなった。新規の純資産は 137 億ドルと過去 2 番目の高水準を記録し、顧客資産は 10 四半期連続で純流入となった。
- ・ 同社は平均流動資産を連結と単体でそれぞれ 1,750 億ドルと 810 億ドル、また、レバレッジ比率と調整後レバレッジ比率をそれぞれ 23.5 倍と 12.9 倍とするなど、引き続き堅固な流動性と資本のポジションを維持した。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「未曾有の市場環境にもかかわらず、モルガン・スタンレーの中核的な顧客サービス営業基盤は今四半期に収益増加ならびに底堅い収益性と株主資本利益率を達成した。プライム・ブローカレッジ、コモディティー、為替、株式業務で特に堅調な業績を上げ、また、海外業務の伸びが継続した。我々は引き続き積極的に過去のポジションを縮小し、リスク、資本、流動性を注意深く管理している。モルガン・スタンレーの堅固なバランスシートならびに商品と地理的な分散により、厳しい市場の中で顧客へサービスを提供し、事業機会を捉える態勢が整っていると考える。」

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益¹は、2007 年度第 3 四半期の 15 億ドルに対し、22 億ドルとなった。純営業収益は、MSCI Inc.の株式追加売り出しに関連する 7 億 4,500 万ドルの利益を含み 59 億ドルと、前年同期の 50 億ドルから 19%増加した。税引前利益率は前年同期の 30%に対し 37%となった。株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 16%に対し 29%だった。

¹ 非連結子会社の利益(損失)と税金を計上する前の継続事業による利益。

- ・ アドバイザリー業務の収入は 4 億 100 万ドルと、前年同期比 40%減少した。
- ・ 引受業務の収入は前年同期比 19%減の 6 億 3,100 万ドルとなった。株式引受業務の収入は同 12%減の 3 億 7,900 万ドル、債券引受業務の収入は同 27%減の 2 億 5,200 万ドルだった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 8%減の 19 億ドルとなったが、これには一部の長期債に対するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッド拡大による 9 億ドルの収益が含まれる。加えて、金利・クレジット・為替(IRCC)業務の純営業収益減少とモーゲージの自己勘定取引における純損失があったが、コモディティー部門の収益増加で一部相殺された。IRCC のうち、クレジット市場の混乱継続を受けてクレジット商品の収益が前年同期比で大幅に減少した。これは高水準の顧客フローと市場ボラティリティによる為替商品の堅調な業績で一部補われたものの、モノラインへのエクスポージャーに関連する損失が主な原因である。コモディティー部門の収入は、堅調な顧客フローと高水準のボラティリティが寄与して前年同期の実績を大幅に上回った。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期比 42%増の 27 億ドルとなったが、これには一部の長期債に対するモルガン・スタンレーのクレジット・スプレッド拡大による 5 億ドルの収益が含まれる。加えて、第 3 四半期業績は自己勘定取引、デリバティブ業務、現物業務の収益増加や、過去最高となったプライム・ブローカレッジの収益を反映している。自己勘定取引の業績は、前年同期の大幅な損失計上に対し、底堅い利益の計上となった。
- ・ その他のセールス&トレーディングの約 4 億 1,000 万ドルの純損失は、ヘッジ利益で一部相殺されたものの、主に非投資適格企業に提供した買収資金に関連する融資と融資枠の時価評価

による損失が原因である。

- ・ 投資損益は前年同期の 2 億 1,700 万ドルの利益に対し、2 億 4,500 万ドルの損失となった。これは不動産ファンドへの投資、従業員の繰延報酬および共同投資制度、ならびにその他プリンシパル投資に関連する損失によるものである。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2007 年度第 3 四半期の 8,700 万ドル、前四半期の 9,900 万ドルに対し、9,900 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2007 年度第 3 四半期の 9,100 万ドル、前四半期の 1 億 1,200 万ドルに対し、1 億 2,800 万ドルとなった。2008 年度第 3 四半期末時点の同社のトレーディング VaR は 2008 年度第 2 四半期末時点の 9,900 万ドルに対し、9,200 万ドル、トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR は前四半期の 1 億 1,800 万ドルに対し、1 億 1,900 万ドルだった。平均トレーディング VaR は、主にスプレッド水準拡大に起因する VaR 拡大が主要トレーディング・リスクの縮小で打ち消されたため、前四半期と変わらなかった。トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR が変化したのは、主に貸出業務の活発化が原因だったが、これは四半期末までには縮小した。
- ・ 非金利費用は前年同期比 7%増の 37 億ドルとなった。人件費は前年同期実績を上回った。ブローカレッジおよびクリアリング費用の減少が主な原因で人件費以外の費用は前年同期比で減少した。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第 3 四半期の税引前損益は前年同期の 2 億 8,700 万ドルの利益に対し、3,400 万ドルの損失となった。これはオークション・レート証券(ARS)に関連する和解費用 2 億 7,700 万ドルを含んでいる²。

- ・ 純営業収益は前年同期比 8%減の 16 億ドルとなった。銀行預金のスウィープ・プログラムの伸びによる純金利収入の増加で若干補われたものの、資産運用業務と引受業務の収入減少が響いた。資産運用収入の減収は、2007 年第 4 四半期に一部の手数料ベースの証券プログラムを中止し、一部の顧客契約に関連するサブ・アドバイザー手数料の分類を変更したことが原因であるが、他の手数料ベース商品の伸びでいくらか相殺された³。
- ・ 非金利費用は前述の ARS 和解費用を含み 16 億ドルとなった。この ARS 関連費用を除いた非金利費用は前年同期比 6%減少した。人件費は主に収益の減少を反映して減少した。人件費以外の費用は、前年の訴訟に関連する保険金支払いで一部打ち消されたものの、上述した一部のサブ・アドバイザー手数料の分類変更を反映して前年同期比で減少した。
- ・ 総顧客預り資産は、新規資産の純流入が資産価値の下落で打ち消されたため、前年同期比 270 億ドル(4%)減の 7,070 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 12%減の 1,860 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 26%だった。
- ・ 第 3 四半期末時点で 8,500 人いるファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 74 万 1,000 ドルおよび 8,300 万ドルだった。ファイナンシャル・アドバイザーの数は活発な採用と低い離職率を反映して 2008 年度第 2 四半期から 2%増加した。

² ARS 和解に関する費用総額は 2 億 8,800 万ドルだったが、そのうち 1,100 万ドルは法人・機関投資家向け証券業務部門に計上されている。

³ 2008 年度第 1 四半期以降、一部のサブ・アドバイザー手数料は、一部の顧客契約の変更を反映して、資産運用、販売、管理手数料の減額要因として計上される。これまで、こうした手数料は人件費以外の費用として計上されていた。

資産運用業務

資産運用業務部門の税引前損益は前年同期の 4 億 9,100 万ドルの利益に対し、2 億 400 万ドルの損失となった。

- ・ 純営業収益は、マーチャント・バンキング業務とコア業務における収益の減少を受け、53%減の 6 億 4,700 万ドルとなった。マーチャント・バンキング業務の収益が前年同期から減少したのは、前年同期に利益を計上した不動産とプライベート・エクイティ業務の投資が損失に陥ったことが原因である。第 3 四半期には不動産子会社 Crescent に関連する営業収益が含まれる⁴。コア業務は、主にオルタナティブ業務の運用報酬の減少とプリンシパル投資の損失により資産運用手数料と管理手数料が減少したことが響いた。
- ・ 非金利費用は前年同期比 3%減の 8 億 5,100 万ドルとなった。人件費は、従業員の繰延報酬および共同投資制度に関連する投資損失を含む収益減を受けて減少した。人件費以外の費用は、事業活動の不活発化で一部相殺されたものの、主に不動産子会社 Crescent に関連する営業費用⁴を反映して前年同期実績を上回った。
- ・ 資産運用業務部門の顧客資産の純流入額は、前年同期の 208 億ドルに対し 16 億ドルとなった。コア業務の純流入額は、債券とオルタナティブ商品の資金流入減少を主因として前年同期の 136 億ドルから 12 億ドルに減少した。マーチャント・バンキング業務の純流入額は、不動産の純投資活動の減少が主因で前年同期の 72 億ドルから 4 億ドルに縮小した。
- ・ 2008 年 8 月 31 日時点の顧客預り資産は、コア業務の減少をマーチャント・バンキング業務の増加で補い切れず、前年同期比 70 億ドル(1%)減の 5,700 億ドルとなった。コア業務の顧客預り資産減少は、資産価格の下落と株式からの顧客資産の純流出を債券のマネー・マーケット商品の純流入で補い切れなかったことが主因であるが、一方で、マーチャント・バンキング業務の顧客預り資産は主に純投資活動を反映して増加している。
- ・ リPPER・ランキングの上位半分を占める同社の長期ファンドの資産の比率は単年度で 34%、3 年間で 42%、5 年間で 54%、10 年間で 67%だった。

⁴ 2008 年 5 月 31 日付けで、Crescent Real Estate Limited Partnership の資産と負債が同社の連結決算に計上された。

その他の事項

第 3 四半期決算は、同社の年間実効税率が米国内の税額控除の増加によって第 2 四半期の 30.0%から 29.0%に低下したことを反映している。

2008 年 8 月 31 日時点で、同社は自社株買いプログラムの一環として今年度の普通株の自社株買いを実施していない。2008 年 9 月 8 日に同社の発行済み株式数は約 2,400 万株減少したが、これは従業員に以前は認められていた普通株に対する一定の譲渡制限付き株式報奨の転換にかかわる従業員の源泉課税義務に関連するものである。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.27 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2008 年 10 月 17 日時点の普通株主に対し、2008 年 10 月 31 日付けで支払われる。さ

らに同社は取締役会がシリーズ A 変動利付き非累積優先株(優先株 1 株につき 1,000 分の 1 の権利を持ち、0.25556 ドルの配当を有する預託株式)1 株当たり 255.56 ドルの四半期ベースの配当を、2008 年 9 月 30 日時点の優先株株主に対し 2008 年 10 月 15 日付けで支払うと発表した。

2008 年 8 月 31 日現在の総資本は 2,026 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および劣後債 461 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 31.25 ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 35 カ国にある 600 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2007 年度同社年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item1 に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item1A に記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item7 に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項を参照されたい。